

幼児の多文化理解教育に関する一考察

—— 幼児体育・スポーツの諸問題 ——

金 田 啓 稔

はじめに

多文化教育（mulaticultural education）は、貧困、偏見、性差別など一般に「社会的弱者」とみられる人々の諸問題に対して重大な関心を払い、その立場や生活に理解を持ち、不遇な条件の克服に努める人間の育成をめざす教育を意味する。幼児にとっての多文化教育は、他者を理解することから始まる。また、多文化理解に必要とされるのは、他者、ものなど自分の周りにあるあらゆるものに対して関わりを持つことであると考えられる。

幼児期の子どもにおいては、運動がすべての行動の基盤となる。幼児期において運動が有能であるかどうかは運動系の発達の問題にとどまらず、子どもの発達全体に影響を及ぼすという指摘¹⁾がある。つまり、子どもが仲間と同じ水準の動作を身に付けていることが、心身の健康、社会化、自己概念の強化、自己評価など子どもの発達に大きく貢献するのである。運動系の発達を促すものは運動を伴った遊びである。しかし、子どもたちの過栄養に伴う多くの問題、遊び場の減少、少子化など子どもたちの運動遊びを阻害する要因が増えてきている。そこで近年、幼児の運動あそびを「体育・スポーツ」として捉え始めている。併せて、幼児に対して専門的な運動技能を早期に身に付けさせることを目的としたスイミング教室や体操教室などのスポーツ教室やクラブも盛んである。

保育園や幼稚園においては「運動あそび」を「体育遊び」と位置付け幼児に運動プログラムの提供を行っている園や、サッカーや体操などのスポーツを保育に取り入れている園もある。

1) 宮丸凱史, 「子どもの動作の発達」『保健の科学』33 : 307-314, 1991.

本稿では幼児体育・スポーツについて取り上げ、幼児の環境と発達の側面から幼児体育・スポーツの問題点について考察する。

I. 多文化理解

多文化教育 (mulicultural education) という言葉は、北アメリカや西ヨーロッパその他の地域の多民族国家において一般化してきたものである²⁾。多文化教育とは、貧困、偏見、性差別など一般に「社会的弱者」とみられる人々の諸問題に対して重大な関心を払い、その立場や生活に理解を持ち、不遇な条件の克服に努める人間の育成をめざす教育を意味する³⁾。

「多文化教育」が意味する多文化は、民族や性など大きな集団を対象としているが、本研究での多文化は、幼児の世界が未だ家庭と地域・園が中心であることから、多文化教育が対象とするものより小さな集団を対象として考察する。

本論での多文化は、第一次集団と第二次集団の区別を一つの軸とする。幼児の第一次集団とは、最も基本的で身近な小集団である。それは、親しい協力関係を特徴とするような集団である。それに対し、第二次集団は、第一次集団の対概念である。それは特定の目的を達成するためにあるルールや規約に基づいて組織された集団を指す⁴⁾。第一次集団には、地域社会や遊び仲間なども入れることができるが、幼児にとって最も身近な小集団である第一次集団は家庭であり、園や地域社会での遊び仲間は第二次集団と考えることができる。

幼児が第一次集団から第二次集団へ移行する時、必ず他者の持つ文化と遭遇することが容易に考えられる。さらに幼児は、日々発達していく存在である。年齢が同じであつても生まれ月に差があれば、発達に差が出現して当然である。また、幼児が育ってきた家庭環境にも個々に差が存在する。つまり、幼児の中には集団に入つて遊ぶことができない者や運動能力の劣る者、ルールを理解できない者など様々である。

幼児を対象とした本研究においては、多文化を「多文化教育」として民族、性、経済などを対象として考察するよりも、より小さな対象で考察する方が、幼児が今後出会う多文化の方略 (strategy) を探究できる可能性を秘めていると思われる。以下か

2) 小林哲也、江淵一公編、『多文化教育の比較研究』九州大学出版会、pp.i-vii、1985。

3) 小林哲也、江淵一公編、前掲書、p.20。

4) 岡本夏木、高橋恵子、藤永 保編、『講座幼児の生活と教育』2「生活と文化」岩波書店、pp.4-6。

らは、幼児の体育・スポーツの問題点を取り上げ、多文化理解教育について考察する。

II. 幼児の体育

1. 幼児体育の発生と目的

幼児期における「あそび」は、1980年代に「体育あそび」として考えられ始めた。これは、子どもたちの過栄養に伴う多くの問題、過保護、遊び場所の減少など悲観的な現状の中で、子どもたちに望ましい活動を保障できる主たる場は幼稚園や保育園に限られている⁵⁾ことから幼児体育の必要性が唱えられている。さらに、幼児の体力の低下が指摘された⁶⁾ことも一因となっている。

運動あそびと体育あそびの違いは、保育する者が教育的意図を持って子どもたちに運動あそびを行わせるとき、体育あそびとなる⁷⁾。つまり、幼児体育は、あそびとは別に保育者が運動を意図的・計画的に展開していくことにより行われるものである。その中で、すべての子どもが、自分自身の力で運動のよろこびや運動技能を獲得し、認識することを目的としている⁸⁾。

2. 幼児体育の方法

幼児体育の方法は大きく分けて二通りある。一つは、「環境を通して行う教育」「幼児の主体性を大切にする教育」「遊びを通しての教育」という1989年に改定された「幼稚園教育要領」に基づく指導法である。幼稚園教育要領の領域「健康」の「ねらい」は、(1) 明るく伸び伸びと行動し充実感を味わう、(2) 自分の体を十分に動かし、進んで運動しようとする、(3) 健康、安全な生活に必要な習慣や態度を身に付けることにある。これは、子どもが安定した心をもって主体的に環境にかかわって行動し、遊びの楽しさや面白さを十分に味わい、それが動機付けとなって自分で進んで運動しようとするにより、誘発された遊びや運動の蓄積によって身体機能や運動能力の発達がうながされることをねらいとしている。

指導者の役割としては、幼児の心・身体に何が必要であるかを考え、環境を作り出

5) 安田祐治監修、『園児いきいき体育あそび200選』かもがわ出版, p.1, 1996.

6) 前掲書, 9頁。

7) 山本秀人・脇田順子、『だれでもできる・すきになる幼児の運動指導法』労働旬報社, 16-30, 1995.

8) 近藤充夫ほか, 「幼児の運動能力」『体育の科学』37巻7号, 1987.

していく環境構成と、幼児の動きに応じて環境を再構成することがあげられる。また、幼児が環境にかかわり、活動が豊かに発展するように方向付ける適切な援助が必要とされる⁹⁾。実際の指導方法としては、幼児が運動を誘発されるような環境を設定し、興味付けを行い幼児の興味・運動に合わせて環境を変えていく方法である。また、環境に対して興味を示さない幼児に対しては言葉かけを行い、運動を誘発するという「環境による運動誘発型」の指導法である。

二つ目の指導方法は、「問題解決型」の指導である。運動技能に対して興味付けを行い、幼児が取り組む中で、「できる子ども」と「できない子ども」が出現する。「できる」「できない」について非難するのではなく、両者の違いについて検討し、すべての子どもができるようにみんなで検討する方法である。ここで大切にされるのは、慣性的・経験的認識から理性的・科学的認識へ、つまり、生活実感・体験からの反映を重視しつつ、対象への科学的・系統的な理論構造へせまるリアルな認識活動を子どもたちに求める内容である¹⁰⁾。

これら二つの指導が求める幼児の態度は、運動を楽しむこと、好きになることである。前者は「何事にも興味関心の深い子どもたち」という考え方が根底にあり、後者は、「できることによって運動に対する興味関心がわく」という幼児の運動に対する考え方が存在する。

Ⅲ．幼児を取り巻く環境

1．遊び場

幼児の遊びを体育遊びとして展開し始めた一つの要因として遊び場の減少が取り上げられている。しかし実際は、家の回りや子どもの行動圏域（生活圏域）には、「遊ぶ場」がある。遊び場が少なくなったといわれるが、「団地の中の公園に子どもがいない」「安全をある程度確保されている空き地や道路に子どもがいない」というのが現状である¹¹⁾。そこで幼児の「遊び場」について調査を行った。

調査対象は、京都市B幼稚園で保育終了後の体操教室に参加している年中（4-5歳）児41名（男児23名、女児18名）の保護者に対して行った。調査時期は、1998年6

9) 生田清衛門・秋山俊夫編著、『内容研究領域健康 教育・保育双書』13, 北大路書房, 2-13, 1993.

10) 山本秀人・脇田順子, 前掲書。

11) 高島 稔, 「子どもを丈夫に育てるための運動の場づくり (ソフトウェア)」『体育の科学』45: 373-377, 1995.

表1 遊び場の有無と主な遊び場

			主な遊び場			合 計
			野 外	屋 内	両 方	
遊び場の有無	ある	度数	13	16	2	31
		遊び場の有無の％	41.9％	51.6％	6.5％	100.0％
		主な遊び場の％	86.7％	76.2％	40.0％	75.6％
		総和の％	31.7％	39.0％	4.9％	75.6％
	ない	度数	2	5	3	10
		遊び場の有無の％	20.0％	50.0％	30.0％	100.0％
		主な遊び場の％	13.3％	23.8％	60.0％	24.4％
		総和の％	4.9％	12.2％	7.3％	24.4％
合 計		度数	15	21	5	41
		遊び場の有無の％	36.6％	51.2％	12.2％	100.0％
		主な遊び場の％	100.0％	100.0％	100.0％	100.0％
		総和の％	36.6％	51.2％	12.2％	100.0％

月である。体操教室終了後、調査用紙を配布し後日回収した（回収率100％）。

「自宅の周辺に公園などの子どもが遊べる遊び場があるか」という質問に対して「ある」と回答したのは31名（75.6％）であった（表1 参照）。B幼稚園は、景観保護地区の周辺にあり自然もかなり多く残されている。しかし、幼児の大多数がバス通園であり、市街地や交通量の多い場所に居住しているものも多い。その結果、約4分の1が「遊び場所がない」としていると思われる。

野外と屋内のどちらで遊ぶことが多いかという問に対しては、屋内で遊ぶ子どもが21名（51.2％）と約半数を占めている。野外で遊ぶ場所があるにもかかわらず、屋内で遊ぶ子どもは16名（51.6％）であった（表1 参照）。先述した「団地の中の公園に子どもがいない」「安全をある程度確保されている空き地や道路に子どもがいない」という言葉は的を得ている。

子どもが野外と屋内のどちらの遊びが好きかという問に対しては、野外が36名（87.8％）と圧倒的に多い。さらに、野外で遊ぶことが好きであるにもかかわらず、主な遊び場が屋内である子どもは17名（47.2％）と大きな値を示す（表2 参照）。

この結果から、子どもが好きとする野外での遊び場があるにもかかわらず、実際には好きな遊び場で遊べていないことが指摘される。野外で遊びたいと思っても屋内で遊んでしまう理由は、少子化や母子関係にあると思われる。子どもたちが野外で遊びたいと感じていても、遊び場まで出かけるときの危険性などから親などの同伴が

表2 主な遊び場と好きな遊び場

			好きな遊び場			合 計
			野外での遊び	屋内での遊び	両 方	
主な 遊び場	野外	度数	15			15
		主な遊び場の%	100.0%			100.0%
		好きな遊び場の%	41.7%			36.6%
		総和の%	36.6%			36.6%
	屋内	度数	17	2	2	21
		主な遊び場の%	81.0%	9.5%	9.5%	100.0%
		好きな遊び場の%	47.2%	100.0%	66.7%	51.2%
		総和の%	41.5%	4.9%	4.9%	51.2%
	両方	度数	4		1	5
		主な遊び場の%	80.0%		20.0%	100.0%
		好きな遊び場の%	11.1%		33.3%	12.2%
		総和の%	9.8%		2.4%	12.2%
合 計	度数		36	2	3	41
	主な遊び場の%		87.8%	4.9%	7.3%	100.0%
	好きな遊び場の%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	総和の%		87.8%	4.9%	7.3%	100.0%

必要となる。そのため、子どもたちの遊びの場所は限定されてしまうと推察される。

また、2名（4.9％）の子どもは野外で遊ぶよりも屋内で遊ぶことを好んでいる。年中（4－5歳）児の段階ですでに屋内での遊びを好む子どもがいることは「運動あそび」「体育遊び」を展開していく上で十分に注意すべき事柄である。

2. 幼児の社会性

幼児の社会性については数多くの研究がなされているが、それらの多くは母子関係に着目している。これは、子どもが社会性を形成するとき、子どもにとって重要な人、たえず相互作用を持つ人の影響が大きいと考えられているからである。普通の場合、それは母親であり父親であることが多い。エリクソン (Erikson, E.H.) は、親に対する愛着や基本的信頼感は、子どもが他の人々との間に結んでゆく人間関係の基礎となり、社会性や自我の形成の根幹となると述べている¹²⁾。

12) Erikson, E.H. 1959, Identity and the Life Cycle. Psychological Issues Monograph. Vol.1, No.1, International Universities Press. (小比木啓吾 (訳編): 『自我同一性』誠信書房, 1973)

社会的行動を規定すると考えられる自己の感情や行動を制御する機能（自己制御 self-regulation）の発達では、親の干渉的態度や命令的態度が強いほど、子どもの自己制御力は弱く¹³⁾、親の盲従的態度や保護的態度が強くても、自己制御力が弱く、子どもの誤読が多くなるという¹⁴⁾。柏木（1988）は、自己制御とともに自己主張を自己制御機能の重要な側面として位置づけ、それらと母親のしつけとの関係を検討している。対象は3～6歳児とその母親で、子どもの行動に関しては教師が評定した。その結果から、母親の介入・過保護が、子どもの自己主張や自己抑制の発達を妨げている可能性があると指摘している¹⁵⁾。

子どもの自己評価（self-esteem）については、子どもに対する親の受容的な態度や肯定的評価、あるいは自律性の尊重は、子どもの自己評価と相関が高く、子どもの自己評価にプラスの影響をもたらすと考えられている¹⁶⁾。親の支持が大きいほど、あるいは罰が穏やかなほど、子どもの自己評価は高く¹⁷⁾、母親の愛情が豊かなほど、子どもの自己評価は高い¹⁸⁾。それに対して、母親の否定的態度や罰の強さは子どもの自己評価と負の相関がある¹⁹⁾ことが明らかにされている。

幼児の遊びは、ひとり遊びから集団ひとり遊び、協同遊び、組織的遊びへと遊びが幅広く豊かになる。特に友達との協力や役割が必要となる遊びになると自己制御や自己評価は取り組みに大きく影響を及ぼす。事例として次のことがあげられる。

1994年、京都市にあるT保育園で行われているサッカーの時間中にMくん（5歳男児）は4～8月の間、必ず指導者に「これちていいの」「なにちてもいいの」と確認の会話を求めてきた。他の園児は自分達でサッカーを展開している。Mくんはサッカーに興味があったことと、他の園児より強くボールを蹴ることができたことで自己評価を高めることができたようである。9月以降は確認の会話が減少し始めた。

1995年、Yちゃん（5歳女児）は、児童相談所に発達遅滞と診断され、1対1で話ができなかったり、課題につまづくと反応が無くなる傾向がある。5月、サッカーの

13) 塚本伸一、「幼児の自己統制と母子関係」『日本心理学会第51回大会発表論文集』, 511, 1987.

14) 芳賀久貴、「過保護的養育態度と子供の誤読行動との関連性」『日本教育心理学会第29回総会発表論文集』, 178-179, 1987.

15) 柏木恵子、『幼児期における「自己」の発達』東京大学出版会, 1998.

16) Wylie, R.C. 1961, The Self Concept. Nebraska: Univ. Nebraska Press.

17) Growe, G.A. 1980, Parental behavior and self-esteem in children. Psychological Reports, 47, 499-502.

18) Perterson, G.W., Southworth, L.E. & Peters, D.F. 1983, Children's self esteem and maternal behavior in three low-income samples. Psychological Reports, 52, 79-86.

19) Perterson, et al. 1983, Wylie, 1961.

時間Yちゃんが突然地面に絵を描き始めた。保母の話によると「紙の上に絵を描いたことが無く、初めて絵を見た」とのことであった。次のサッカーの時間にはYちゃんは「先生の顔」といって絵を描いてくれた。サッカーの運動能力は普通であったが、7月までサッカーに取り組んだり取り組まなかったりの繰り返しであった。9月からの試合では、ボールを投げる役割をその他の園児に指導者がお願いしてYちゃんに与えた。それから徐々にサッカーに参加できるようになった。Yちゃんの事例も集団の中の役割を得ることができたことで自己の評価を高め集団へ参加することが可能となっていく。「Mくん・Yちゃんともにサッカーの時間だけでなく他の保育時間中にも少しずつ変化を見せている」と担当の保母は指導者との打ち合わせで述べていた。

3. 幼児の情報

幼児が情報を収集するとき親や兄弟、友達など他者からの情報以外にテレビという存在がある。幼稚園児1600名あまりを対象に実施した調査では、2時間以上テレビを視聴しており、その影響はかなり大きいと予想できる。

長野オリンピックが開催された1998年に沖縄県八重山郡にある小学校校長にインタビューしたところ、「オリンピックを小学生が見ている。テレビの影響は大きい」とのことであった。冬季オリンピックを雪の降らない町で子どもたちは見ているのである。

京都市のB幼稚園で行われている体操教室では毎年閉講時に色紙で作られたメダルを園児に配布している。赤・青・黄色とあるメダルの中でオリンピックが開催された年には、黄色が最も人気のある色となる。一人の園児が黄色のメダルを取って「金メダルや」というと多くの子どもが黄色を欲しがる。オリンピックのない年には男児は青色、女児は赤・黄色を好むようである。そこで、国際的なスポーツ大会の影響がどの程度見られるかについて、ワールドカップサッカー開催後に調査を行った。

表3 テレビ視聴時間

	年少 277	年中 579	年長 594	計 1450 (人)
男児 (795)	2時間13分	2時間17分	2時間20分	2時間16分
女児 (830)	2時間5分	2時間15分	2時間19分	2時間14分

森林, 映像メディアと子どもの遊び・教育. 教育と情報 482: 8-15, 1998. より作成。

対象は京都市のT保育園の年長児21名（男児13名，女児9名）である。T保育園では，保育の一環としてサッカーを取り入れている。調査日は1998年7月末の日本がワールドカップで得点を取った2日後である。

「ワールドカップを知っているか」という問に対して11名（52.4%）が知っていると答えた。さらに「ワールドカップで日本が得点を入れたことを知っているか」という問に対しては，5名（23.8%）が知っていると答えた。

幼児への調査後，担当している保母は，日本が得点を入れたことを知っている園児5名は，サッカーに対する意欲は非常に高く，サッカーをしている間のドリブルやシュートなどに対する課題理解も非常に良い状態であることを指摘した。

テレビのスポーツ番組を類別すると，①中継番組，②ニュース情報番組，③教育講座番組，④ドラマ，アニメ番組，⑤ドキュメンタリー番組の5タイプに分けることができる²⁰⁾。国際的なスポーツの大会は中継番組だけでなくニュース情報番組，ドキュメンタリー番組で繰り返し放送されることとなる。これらの番組を幼児が意識的に見ていなくとも，身近な人がテレビを見ていれば自然に情報として幼児の目に映るであろう。さらに，アニメ番組など興味を持って番組を見ればその影響は大きい。

Ⅳ．幼児の体育とスポーツの問題点

1．幼児体育の問題点

幼児体育の必要性について，幼児を取り巻く環境，特に遊び場の減少があげられている。しかし，今回の調査では，75.6%が野外の遊び場があると答えている。幼児すべての遊び場が失われているわけではなく，地域性が大きく関与しているようである。それよりも問題であることは，遊び場があり野外遊びが好きである幼児の主たる遊び場が屋内であることがあげられる。遊び場の減少が子どもの野外遊びを減少させているだけでなく，大人が子どもの野外遊びの権利を奪っている可能性がある。遊び場の整備とともに，保護者に対して幼児を野外で遊ばせるための意識付けや子どもが安全に遊ぶことのできる地域の連携の充実が必要であると考えられる。

幼児の身体的発達から考えると幼児期から児童期にかけて調整能が著しい発達をすることは事実である。これらの時期に適切な運動刺激が必要なことについては，藤田

20) 佐藤寿美，「スポーツとテレビの半世紀」『体育の科学』47：252-256，1997。

ら^{21, 22)}、加賀谷²³⁾、豊田²⁴⁾によって報告されている。宮丸は6～7歳になれば知覚-運動の協応はかなりの水準に達しており、習得される動作は成人のレベルに近いものとなる²⁵⁾と述べている。このことから幼児期に運動が必要となることは十分に理解できる。猪俣らは4歳児の高意欲者は5歳になっても運動能力を伸ばし、4歳の時の低意欲者は5歳になっても運動能力が伸びない傾向を明らかにしている²⁶⁾。このことから、幼児の運動能力に対しての働きかけは第一に運動意欲を高めることが必要となると考えられる。

幼児体育で大きなねらいとしているのは運動あそびが好きになることである。その方法として二つの指導法をあげた。一つは「環境による運動誘発型」の指導法であり、もう一つは「問題解決型」の指導法である。ここで問題となるのは、幼児期の教育・保育が児童期の準備教育として捉えられる可能性があることである。「環境による運動誘発型」の指導の中で次のような事例があげられる。

指導者（援助者）が、跳び箱とセーフティーマットを準備し、幼児の前で「キック」と言いながら跳び箱からセーフティーマットの上へ飛び降りる。それを見ていた幼児は次々といろいろなキャラクターの物まねをしながら飛び降りる。それを見学していた母親が「うちの子、跳び箱が跳べないのですが大丈夫ですか」と指導者に質問をすることがあった。

母親にとって跳び箱が跳べるということは、開脚跳びや閉脚跳びができるということを示している。ここに、体育遊びの一つの問題点がある。指導者は運動あそびと考えていても、親にとっては小学校の準備期間であり、小学校における教科体育の技の習得が必要であるという発想が中心となる傾向がみられる。幼児の社会性の中で述べたように親の態度は子どもに影響を与える。指導者だけでなく親が子どもの動きに対して受容的な態度や肯定的な評価を与えることによって子どもの自己評価は高くな

21) 藤田 厚, 吉本俊明, 深見和男, 近藤明彦, 水落文夫, 鈴木 典, 村岡俊郎, 石井政弘, 「幼児の適正運動に関する研究 — 幼児・児童期における選択反応時間の発達的变化からみて —」『体育科学』14: 91-99, 1987.

22) 藤田 厚, 吉本俊明, 深見和男, 近藤明彦, 水落文夫, 鈴木 典, 村岡俊郎, 石井政弘, 「調整機能からみた幼児・児童の体力づくり — 選択反応時間と各種測定項目の関係を中心として —」『体育科学』15: 143-157, 1988.

23) 加賀谷照彦, 「小学校体育の立場と少年スポーツ — 体力づくりの視点から —」『体育の科学』36: 798-803, 1986.

24) 豊田一成, 「発育期と少年スポーツ — 少年サッカーについて考える —」『体育の科学』36: 787-790, 1986.

25) 宮丸凱史, 前掲書。

26) 岩崎洋子, 猪俣春世他, 「幼児期の運動意欲に関する研究」『鶴見大学紀要』第26-33号。

り、より運動意欲は高まると考えられる。そこで、幼児は児童と異なった運動課題が存在することを親に対して明らかにする必要がある。幼児の運動課題を親に明示することにより、親と指導者両者からの受容・評価を幼児に与えることができる。幼児に必要な運動課題とは運動技能の獲得よりも運動意欲の高まりが課題となる。運動あそび・体育遊びが「教科体育」として親に捉えられるならば、教科体育的ではない運動あそびの提供が必要となるであろう。

2. 幼児スポーツの問題点

幼児を対象としたスポーツは活発に行われている。スイミングスクールや体操教室、園対抗のサッカー大会などもある。スポーツ指導であるために、指導者もついて本格的な練習が行われる。近年では、早期教育の考え方もスポーツに入り込み、幼児期からスポーツの専門的な技術獲得をねらったスポーツ教室も開かれている。園対抗のサッカー大会では、ポジションを意識した園やセンタリングをあげる園児もいる。各スポーツにおいて技術的に優れた幼児が現れていることは確かである。しかし、問題点も多く存在するように思われる。

児童を対象としたスポーツで問題とされているのは練習のやり過ぎである。勝利至上主義のもと相手より練習を多くし、技術的・体力的に相手に優るものを身に付けようとする。その結果、使い過ぎ症候群や燃えつき症候群といわれる現象が起こっている。子どもの健全な発育のためにさせたスポーツが、結果として子どもの身体や心を蝕んでしまうことが指摘²⁷⁾されている。これらの問題点は幼児の段階で出現する可能性がある。さらに、運動意欲を高めなければならないこの時期に、スポーツ指導によって運動意欲が低くなる可能性がある。これは専門的技術の獲得ができないだけでなく、人間が生涯にわたって必要な運動全般の「基本的動作²⁸⁾」の獲得ができなくなる可能性がある。

V. スポーツごっこ

運動技能を含んだ遊び指導としての「遊び」の特徴は、①子どもが喜んで主体的に取り組む活動である、②自分の意志で中止することができる活動である、③活動

27) 浅見俊雄, 「子どもを丈夫に育てる ― 運動とスポーツのすすめ ―」『体育の科学』45: 356-357, 1995.

28) 宮丸凱史, 前掲書。

の途中でその内容ややり方を自由に変えられる活動である²⁹⁾。この特徴をふまえた指導を行うならば、「問題解決型」の指導は難しいと考えられる。「問題解決型」の指導は、すべての子どもたちができるようにみんなで検討することが一つの目的となっているからである。つまり、一人ができなければ自分の意志で中止することができない活動であり、遊びとは言えない。まさに教科体育的な運動あそびである。

「環境による運動誘発型」の幼児への興味付けの一方法として、テレビの情報がある。T保育園におけるワールドカップサッカーの視聴についての調査では23.8%の子どもが興味を示していた。この値は、十分に自然発生的なサッカー遊びへの展開ができる値であると思われる。近藤は、「現代の子どもにとって最も身近な環境はテレビであり、子どもの遊びは環境としてまずテレビにかかわり、テレビからの情報を取り入れて自分達のものとして遊んでいる³⁰⁾」ことを指摘している。子どもが「スポーツ」ではなく「スポーツごっこ」として運動あそびを捉えていることを示す事例として次のことがあげられる。

保育時間中にサッカーごっこを1年間にわたり展開した。指導者はサッカーごっこのみ子どもたちとかかわっている。卒園時にある園児から指導者へ一通の手紙が渡された。その内容は「いつもあそんでくれてありがとう」であった。

子どもたちはいつも「サッカーやろう」と言い、ボールを追いかけていた。しかし、口ではサッカーと言っても「サッカーごっこ」をやっていたのである。

「サッカーごっこ」の中で指導者は環境の一部である必要がある。環境の一部でなければ自分の意志で中止することができなくなってしまうからである。また、蹴り方など技術的な指導もする必要がない。その代わりに様々なボールコントロールの方法、ボールタッチの方法で子どもたちとかかわる必要がある。その中で子どもたちが気に入ったボールコントロール・タッチを真似するのである。加賀は「親や教師は、子どもにとってモデルとしての役割をもつ。人間が学ぶことの多くは、実は、学校などでの意図的・計画的指導によってよりは、日常の観察や模倣によって身につく。運動やスポーツ行動の多くも、観察学習や模倣によって獲得されるのである。子どもが身近な人の中から、素敵だと思う他者の行動を見ているだけで、その人のすることを、その人がするようにできるようになる³¹⁾」と述べている。実際に「サッカーご

29) 松田岩男, 杉原隆編著, 『運動心理学入門』大修館書店, 1987.

30) 近藤充夫, 「子どもの遊びの現状と意義」『体育の科学』45: 358-362, 1995.

31) 加賀秀夫, 「子どもを丈夫に育てる重要な他者 ― 親と教師の役割 ―」『体育の科学』45: 363-367, 1995.

こ」の中で、子どもが突然ヒールキックをすることがある。指導者あるいはテレビの真似をしているのである。

スポーツを遊びの中に取り入れ、保育者は「ごっこあそび」として展開していくことが、幼児の運動意欲を高め、適切な発達を促せると考えられる。興味付けとして、環境の構成、ことばかけ、そしてテレビなどによる情報の提供などが必要となってくるであろう。さらに、スポーツ・運動指導を幼児に対して行う際には指導すべき技術の上限を設ける必要がある。技術偏重の指導や勝利至上主義的指導、教科体育的指導ではなく、運動する喜びや楽しみを指導者は幼児に伝える必要がある。

ま と め

幼児期における運動あそびが「体育遊び」「スポーツ」として捉えられ始めている。その原因としてあげられる、遊び場所の減少について調査を行った。その結果、遊び場所の減少は地域によって差があるが、それよりも幼児が野外で遊びたくても遊ぶことのできない、また遊ぶ場所があっても遊べない環境に問題があることが指摘された。つまり子どもたちが安心して遊べるための地域の連携などの工夫と親が遊びに対する認識を新たにすることが必要であることが指摘される。

また、体育遊びの指導方法は、「環境による運動誘発型」と「問題解決型」の指導に分けられる。それぞれの指導方法の中での問題点は、子どもの社会性・自己評価に影響する親の体育遊びに対する認識の問題を取り上げた。さらに、幼児スポーツにおいては、児童期に問題とされている使い過ぎ症候群や燃えつき症候群の発現の可能性を示唆し、スポーツ技術だけではなく基本的動作の未修得の可能性を示唆した。

これらの問題点を考慮した上で、遊びとしてのスポーツの可能性を述べた。幼児期においては「スポーツ」が「スポーツごっこ」として捉えることができ、幼児の興味付けのためにテレビなどの情報が役立つ可能性があることを述べた。

幼児体育・スポーツの問題点の観点から幼児の多文化理解教育について考える。まず、「遊び場の減少」の問題では、多文化への接触機会の喪失が考えられる。具体的には、異年齢の子どもたち、異文化を持つ子どもたち同士の接触機会の減少などを挙げることができる。また、体育・スポーツ指導の問題点からは大人の価値観が大きく子どもたちに影響を及ぼし、子どもたちの世界がスポーツ中心になった場合においては閉ざされた社会が展開される。またその社会における恩恵を受ける子どもはごくわずかであると予想される。

それに対して、能動的であり、多くの文化と接することによる遊びは幼児の中で葛藤と受容を生じ、多文化教育の礎となることが容易に推察される。